

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和02年12月07日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	115	市民活動センター管理運営事業							
	この事務事業 の位置		政策	魅力と活力があふれるまち								
			施策	まちのにぎわいや魅力を生み出そう								
			基本事業	地域活力								
	主管課名		協働推進課			課長名	山田 浩昭					
	この事務事業の開始時期		平成28年7月			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		みよし市庁舎管理規則									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	分庁舎「市民活動センター」の管理運営 1階 (1) 市民活動サポートセンター (2) 多文化共生センター (3) 愛知県衣浦東部保健所みよし駐在 (4) 倉庫 2階 (1) ふたば (2) 会議室					平成28年7月2日から施設名称を「学習交流センター」から「市民活動センター」に変更。 市民活動サポートセンターや市民活動室、印刷作業室等が設置されており、市民活動団体の活動の支援及び推進するための施設として必要である。						
	H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			市民活動センターの維持管理と設備保守、施設修繕等を実施する。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	本施設が旧町民病院として昭和49年に建設された施設を改修した施設であり、地球温暖化防止の観点で実施した省エネ診断において空調機の改修が必要な状況となっている。				名称		単位					
					① 市民活動センター開館日数		日					
					② 施設修繕に係る年間経費		千円					
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
市民活動センター					名称		単位					
					① 施設面積		㎡					
					②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
利用者に快適かつ安全に利用してもらう					名称		単位					
					① センター年間利用者数		人					
					②							
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
市民活動サポートセンターを利活用して市民活動団体の活動を活性化してもらう					名称		単位					
					① 市民活動サポートセンターの利用者数		人					
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 日			289	293	293	293	293			
		② 千円			465	465	465	465	465			
(2)の 対象指標		① ㎡			1,669	1,669	1,669	1,669	1,669			
		②										
(3)の 成果指標		① 人			10,457	10,000	10,000	10,000	10,000			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① 人			1,894	5,000	5,000	5,000	5,000			
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	01
コスト		年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	0	0	23,587	16,197	19,468	14,981	14,521			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	2	2	2	2	2			
	一般財源	千円	0	0	23,585	16,195	19,466	14,979	14,519			
人件費 B		千円	0	0	2,951.7	2,557.9	2,557.9	2,557.9	2,557.9			
正職員従事時間×人数		時間×人	0×0	0×0	188×4	168×4	168×4	168×4	168×4			
正職員以外の人件費		千円	0	0	425	300	300	300	300			
その他の費用 C		千円	0	0	244	224	224	224	224			
トータルコスト A+B+C		千円	0	0	26,782.7	18,978.9	22,249.9	17,762.9	17,302.9			
単位あたりコスト		① 千円/㎡	0	0	16	11.4	13.3	10.6	10.4			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	115	市民活動センター管理運営事業
-------	-----	-----	----------------

2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	市民活動室や印刷作業室を設置し、市民活動団体の活動を支援及び推進しているため。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	市民活動団体の活動を支援及び推進するために必要な施設であるため。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	施設を快適かつ安全に利用してもらうことが優先であるため。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	より多くの市民に市民活動センターを利用してもらえるよう、イベントの実施や市民活動サポートセンターの周知及び啓発を行う。		
		目的達成状況	内容	計画どおり達成した		
		市関与の必要性 (実施手法)	内容	<input checked="" type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 受付業務、日常清掃業務、冷暖房機器設備保守、消防設備保守、等を委託している。		
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	施設管理を一括で委託契約をし、事業の効率化を図る。			
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	適切な修繕及び工事を行い、光熱費の削減に努める。施設管理を一括で委託契約をし、事業費削減を図る。			
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はいないため。		

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	建物自体は昭和49年に建築された旧三好病院を改修した施設であり、旧施設を再利用しているため、経年による劣化が見られ、修繕費の増加が見込まれる。	対応策	劣化箇所を把握し、改修を行っていく。	
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	市民活動センターの維持管理と設備保守、施設修繕等の実施とともに、空調機改修の設計及び工事を実施した。	変更追加	追加で、空調機改修の設計及び工事を実施する。	
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案		
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 市民活動団体の活動の支援と推進の観点から、引き続き市民活動センターとして管理運営する。		
コストの方向性			↑ 増加			
成果の方向性			→ 維持			

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和02年12月07日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	118	明知下ふるさとふれあい広場管理事業							
	この事務事業 の位置		政策		魅力と活力があふれるまち							
			施策		まちのにぎわいや魅力を生み出そう							
			基本事業		地域活力							
	主管課名		協働推進課			課長名	山田 浩昭					
	この事務事業の開始時期		平成13年度			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		みよし市地域ふるさとふれあい施設条例									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	みよし市地域ふるさとふれあい施設条例第4条規定に基づき、明知下ふるさとふれあい広場の維持管理を行っている。					明知下ふるさとふれあい広場は、朝はゲートボール、午後は子どもの遊び場所、随時行政区行事の場所として利用されており、地域ふるさとふれあい施設として必要がある。						
	H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			指定管理者として、明知下行政区と維持管理委託に係る契約を締結し、施設の外構フェンスの修繕を行った。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	特に変化はしていない。				名称		単位					
					① 明知下ふるさとふれあい広場管理費		円					
					②							
対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 地域住民					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
					名称		単位					
					① 明知下行政区人口		人					
					②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか) 施設を安全に利用してもらう					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
					名称		単位					
					① 利用中にケガをした人		人					
					②							
結果(上位基本事業の意図) 地域活動を積極的に推進し、地域ぐるみでまちづくりに参加する意識を醸成する。					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
					名称		単位					
					① 明知下ふるさとふれあい広場利用者数		人					
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 円			279,000	279,000	279,000	279,000	279,000			
		②										
(2)の 対象指標		① 人			1,067	1,075	1,075	1,075	1,075			
		②										
(3)の 成果指標		① 人			0	0	0	0	0			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① 人			11,000	12,000	12,000	12,000	12,000			
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	15
コスト		年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	0	0	306	379	379	379	379			
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0			
	その他		千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源		千円	0	0	306	379	379	379	379		
人件費 B		千円	0	0	329.2	151.2	151.2	151.2	151.2			
正職員従事時間×人数		時間×人	0×0	0×0	27×3	15×3	15×3	15×3	15×3			
正職員以外の人件費		千円	0	0	57	0	0	0	0			
その他の費用 C		千円	0	0	31	11	11	11	11			
トータルコスト A+B+C		千円	0	0	666.2	541.2	541.2	541.2	541.2			
単位あたりコスト ①		千円/人	0	0	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5			
(トータルコスト/②)の対象指標		千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名		No.	118		明知下ふるさとふれあい広場管理事業		
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	地域の世代間のふれあい交流を進める施設として活用されているため。		
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	施設の所在場所が地域の生活拠点に存在しており、地元住民のための施設として利用することが最も適していると考えられるため。		
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	今後も地域に密着した施設として利用することが適切であり、地元住民に安全に利用してもらうことに変化はないため。		
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	地元行政区に管理を委託しているため、地域の実情に応じた管理が可能であることから、現状の取組みが一番適切である。			
		目的達成状況	内容	計画どおり達成した			
		市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 明知下行政区を指定管理者として契約を締結している。			
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	施設の規模を勘案した場合、現行の事務事業の進め方が適切であるため。			
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	指定管理の手法で管理しており、現行の方法が適切であるため。			
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	今後も地元密着した利用方法を進めていくことから、現状の受益者負担の考え方が適切である。		
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	行政区からフェンス、遊具などの施設の老朽化や樹木が生育し管理が困難であるなどの要望が寄せられている。	対応策	樹木管理、外周フェンス等の修繕を行った。	
R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	指定管理者として、明知下行政区と維持管理に係る契約を締結し、必要に応じて施設の修繕を実施する。	変更 追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施		
今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案				
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 公の施設としての適切な管理が必要となる。 平成31年4月に基本協定を締結、今後も年度協定に基づき指定管理を行っていく。				
コストの方向性			→ 維持				
成果の方向性			→ 維持				

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和02年12月07日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	119	行政区活動事業							
	この事務事業 の位置		政策	魅力と活力があふれるまち								
			施策	まちのにぎわいや魅力を生み出そう								
			基本事業	地域活力								
	主管課名		協働推進課			課長名	山田 浩昭					
	この事務事業の開始時期		町制施行当時		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務						
	この事務事業の根拠法令		行政区一括交付金交付要綱									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	行政区の自治活動の育成及び円滑な活動の推進を図るため、行政区一括交付金、行政区等運営費補助金及び地区公共施設修繕事業補助金などの交付や区長会等を開催することで行政区等の支援を実施する。					世帯割、面積割、均等割等により算定し、7つの事業の実施するための行政区一括交付金や放送設備、備品購入などの経費を補助する行政区活動事業補助金及び地区公共施設修繕事業補助金により、行政区の運営経費等の負担を軽減し、行政区の活動を支援している。						
	H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			世帯数や面積などを基に一括交付金を算定し交付を行った。また、前年度に実施した行政区需要状況調査により把握した施設修繕等に対して補助金を交付し行政区運営を支援した。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	行政区によって地区施設の数や規模に相違があるとともに、施設によっては老朽化が進んでいることから、不足する機能の補完と施設の改修が必要となっている。				名称		単位					
					① 補助件数			件				
対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 行政区民、行政区					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
					名称		単位					
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか) 行政区活動を円滑に実施される					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
					名称		単位					
結果(上位基本事業の意図) 地域活動を積極的に推進し、地域ぐるみでまちづくりに参加する					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
					名称		単位					
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 件			7	7	7	7	7			
		② 回			7	12	12	12	12			
(2)の 対象指標		① 人			61,040	61,570	62,100	62,360	62,620			
		② 行政区			25	25	25	25	25			
(3)の 成果指標		① %			100	100	100	100	100			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① 人			18,495	20,700	20,800	20,900	30,000			
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	15
コスト		年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	0	0	135,417	104,795	96,102	100,753	97,024			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	1	1	1	1			
	一般財源	千円	0	0	135,417	104,794	96,101	100,752	97,023			
人件費 B		千円	0	0	6,444.8	4,885.6	4,885.6	4,885.6	4,885.6			
正職員従事時間×人数		時間×人	0×0	0×0	420×4	445×3	445×3	445×3	445×3			
正職員以外の人件費		千円	0	0	800	400	400	400	400			
その他の費用 C		千円	0	0	623	1,049	642	642	642			
トータルコスト A+B+C		千円	0	0	142,484.8	110,729.6	101,629.6	106,280.6	102,551.6			
単位あたりコスト		① 千円/人	0	0	2.3	1.8	1.6	1.7	1.6			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/行政区	0	0	5,699.4	4,429.2	4,065.2	4,251.2	4,102.1			

事務事業名		No.	119	行政区活動事業		
2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない		理由	行政区は、市と住民の意思を行政に反映する役割を担っており、行政区への支援は、行政区・市の行政事務の軽減に繋がっているため。	
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		その理由	行政区の担い手の高齢化・行政区民の要望の多様化など、行政区事業を取り巻く環境の変化は多いが、地域自治の原則に変わりはないため。	
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		その理由	行政区自治の育成という目的は変わらず、引き続き支援するため。	
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容		既存対象事業の他に行政区へ協力を依頼している事業を一本化する。		
有効性	目的達成状況	内容		概ね達成している。		
	市関与の必要性（実施手法）	内容		<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 行政区の地域自治を交付金により助成しているため。		
	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容		現行の事務事業の進め方が適切でと考える。		
効率性	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容		既存の一括交付金に加えて、行政区へ交付する各種補助事業を一括して取りまとめ、事務の簡素化と効率化を図る。		
	受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない		内容	行政区と市行政が相互に協力し、公益性の高い事業を行っているため。	
3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	行政区から一括化したことにより、対象経費や対象事業の拡大、事業の選択化ができないかとの意見がある。	対応策	現在の一括交付金制度を、手引き等を含め、要望に対応できる制度に見直し続けていく。	
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	25行政区の規模等に基づいた交付金・各種修繕等の補助金を交付・支出した。	変更追加	継続して実施するため、前年度と同様に実施	
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案		
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 今ある一括交付金制度を行政区の自主的な事業や活動に対して、柔軟に対応できる制度に見直しを続ける必要がある。			
コストの方向性			→ 維持			
成果の方向性			→ 維持			

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和02年12月07日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	120	市民憲章推進事務							
	この事務事業の位置		政策	魅力と活力があふれるまち								
			施策	まちのにぎわいや魅力を生み出そう								
			基本事業	地域活力								
	主管課名		協働推進課			課長名	山田 浩昭					
	この事務事業の開始時期			昭和50年		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令			みよし市民憲章								
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	市民憲章の普及啓発として、町民憲章策定（昭和50年3月）とともに事業化されてきた。 市民憲章推進会議による、啓発と憲章の実施。					住民自治並びに市民の参画と協働の精神が謳われている市民憲章を、改めて広く市民に周知していく必要がある。						
	H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			市民への周知・啓発を進めるため、中学2年生及び小学3年生、全転入世帯の世帯主に対して啓発資材（クリアファイル）を配布するとともに、市民憲章会議を開催し周知に向けた改善等の意見を聞きました。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	変化していない				名称				単位			
					① 市民憲章推進会議開催回数				回			
					②							
対象（この事業の対象、範囲となる人、物）					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
市民					名称				単位			
					① 人口				人			
					②							
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
市民憲章の精神を広く普及させる					名称				単位			
					① 啓発用物品配布数				個			
					②							
結果（上位基本事業の意図）					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
地域における周知の機会を確保する					名称				単位			
					① 全行政区回覧部数				部			
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 回			1	1	1	1	1			
		②										
(2)の 対象指標		① 人			61,040	61,570	62,100	62,360	62,620			
		②										
(3)の 成果指標		① 個			3,300	1,500	1,500	1,500	1,500			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① 部			1,665	1,681	1,681	1,681	1,681			
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	15
コスト		年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
事業費（決算又は予算額）A		単位	0	0	433	497	267	267	267			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	0	433	497	267	267	267			
人件費B		千円	0	0	289	822.8	822.8	822.8	822.8			
正職員従事時間×人数		時間×人	0×0	0×0	43×2	115×2	115×2	115×2	115×2			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	50	50	50	50			
その他の費用C		千円	0	0	33	11	11	11	11			
トータルコストA+B+C		千円	0	0	755	1,330.8	1,100.8	1,100.8	1,100.8			
単位あたりコスト		千円/人	① 0	0	0	0	0	0	0			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		千円/	② 0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名		No.	120	市民憲章推進事務		
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	市民憲章は、住民自治並びに市民の参画、協働の根幹であり、市民に広く周知する必要があるため。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	その理由	市民を対象とすることに変化はないため。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	市民への周知・啓発を図る手法を検討する必要があるが、目指すべき根幹は変わらないため。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	市民憲章の啓発のために、より市民に分かりやすく行える啓発方法を検討する必要がある。		
		目的達成状況	内容	達成している。		
		市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 市民憲章の精神を把握している職員が、啓発方法等を検討することにより成果が出ているため。		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	小中学生に対し市民憲章をPRすることで、認知度を高めていくこと。		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	啓発資材の単価の削減・啓発物品の見直しにより、コスト削減を見込める。		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者がいないため。	
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	市民憲章制定当時ほどの盛り上がりは無い。		対応策
R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	市民憲章の啓発方法の会議での検討及び啓発の実施		変更・追加	啓発方法の見直しを行う。
今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案			
<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 みよし市民憲章推進会議における意見を踏まえ、新たな啓発品の選定や周知方法について検討を行う。			
コストの方向性			↓ 減少			
成果の方向性			↑ 増加			

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和02年12月07日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	121	コミュニティ広場管理運営事業							
	この事務事業 の位置		政策	魅力と活力があふれるまち								
			施策	まちのにぎわいや魅力を生み出そう								
			基本事業	地域活力								
	主管課名		協働推進課			課長名	山田 浩昭					
	この事務事業の開始時期		昭和51年			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		みよし市コミュニティ広場設置条例									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	スポーツや地区コミュニティ活動を通じた市民の健康と体力づくりの場、地域の交流と連携を深める拠点として広く市民や地域に利用され、利用者が安全かつ快適に使用できるよう施設環境整備の維持管理をする。					市内の5地区に広場が設置されており、施設の受付業務・利用管理・簡単な施設維持を継続的・適正に行なっている。地域間、世代間の交流と連帯を深めるコミュニティの活動に利用される施設として、適正な維持管理が必要である。						
	H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			コミュニティ広場に管理人を配置し受付管理を行った。設備面においては、専門事業者による保守点検、樹木等の管理を実施するとともに、照明器具の取替え、修繕等を実施し、維持管理に係る必要な経費を予算化し適正に管理を行った。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	会計年度任用職員制度の導入に伴い、新たな施設の管理体制で運営する中で、利用しやすく施設の適正な管理に必要な施設の改修等が必要となっている。				名称		単位					
					① 開館日数			日				
		② コミュニティ広場面積					㎡					
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
市民					名称		単位					
		① 人口					人					
		②										
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
安全に施設を利用してもらう					名称		単位					
		① 利用中にケガをした人					人					
		②										
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
地域活動を積極的に推進し、地域ぐるみでまちづくりに参加できる環境を創出する					名称		単位					
		① 利用者数					人					
		②										
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 日			310	307	306	306	308			
		② ㎡			52,745	52,745	52,745	52,745	52,745			
(2)の 対象指標		① 人			61,040	61,570	62,100	62,360	62,620			
		②										
(3)の 成果指標		① 人			0	0	0	0	0			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① 人			40,938	50,000	50,000	50,000	50,000			
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	15
コスト		年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	0	0	26,368	38,680	25,130	36,751	24,250			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	1,010	802	852	852	852			
	一般財源	千円	0	0	25,358	37,878	24,278	35,899	23,398			
人件費 B		千円	0	0	2,079.7	2,233.2	2,233.2	2,233.2	2,233.2			
正職員従事時間×人数		時間×人	0×0	0×0	138×4	124×5	124×5	124×5	124×5			
正職員以外の人件費		千円	0	0	225	150	150	150	150			
その他の費用 C		千円	0	0	153	204	204	204	204			
トータルコスト A+B+C		千円	0	0	28,600.7	41,117.2	27,567.2	39,188.2	26,687.2			
単位あたりコスト		① 千円/人	0	0	0.5	0.7	0.4	0.6	0.4			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名		No.	121	コミュニティ広場管理運営事業		
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	地域のコミュニティ活動の場として認知され、多くの市民に利用されているため。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	市民が、地域ぐるみでまちづくりに参加するための拠点であるため。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	施設を適正に利用できる環境を維持することが重要であるため。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	管理人が施設の状況を確認し、修繕が必要な箇所があれば、随時修繕を実施する。		
		目的達成状況	内容	計画どおり達成した		
		市関与の必要性（実施手法）	内容	<input checked="" type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 自家用工作物保管理業務、樹木剪定・草刈等業務を委託		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	みよし市内の公園の施設管理業務を統一し、効率化を図る。		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	他施設とともに一括で総合管理を実施する。		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	令和元年度の受益者負担の見直しにより、地区コミュニティ広場の利用料について適正化したため。	
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	施設の老朽化が見られるため計画的な修繕や改修工事が必要となる。	対応策	計画的な維持管理を行う。
R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	会計年度任用職員を導入し、明越会館及びおおよし交流センターにて運営管理業務を実施する。	変更追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施	
今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案			
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 各地区コミュニティ広場は、設置から相当年数経過しており老朽化がみられるため改修等が必要であり、今後も市が管理する施設として適正な維持管理を行っていく。 また、運動施設再配置計画の策定に伴いコミュニティ広場の施設としての位置づけを見直す必要がある。			
コストの方向性			↓ 減少			
成果の方向性			→ 維持			

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和02年12月07日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	122	地区コミュニティ活動推進事業							
	この事務事業 の位置		政策		魅力と活力があふれるまち							
			施策		まちのにぎわいや魅力を生み出そう							
			基本事業		地域活力							
	主管課名		協働推進課			課長名	山田 浩昭					
	この事務事業の開始時期			平成11年		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令			地区コミュニティ推進協議会一括交付金交付要綱								
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	平成24年度に地区コミュニティを6地区から8地区へ小学校単位に再編したことにより、西部と南部地区コミュニティ以外の6地区のコミュニティは、新設又は構成行政区が変更されたこととなった。 コミュニティ推進協議会による地域活動の展開を視野に、コミュニティリーダーの育成とコミュニティ事業への活動補助を中心に事業展開を図っている。					地区コミュニティでは、自主的な企画運営により各種のコミュニティ活動が展開されており、今後とも、コミュニティ活動を通じて、地域間、世代間の交流を深め、地域の連帯意識の醸成を図るとともに、心豊かにふれあう地域社会を築くため、各地区で取組まれるコミュニティ活動を継続的に支援する必要がある。						
	H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			地区コミュニティ推進活動の定着を図るため、各地区コミュニティ活動推進事業と自主防災組織育成事業を一括交付金とし各地区コミュニティ推進協議会に交付し、運営を支援した。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	変化していない				名称		単位					
					① 事業数		件					
					② 活動日数		日					
対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 市民					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
					名称		単位					
					① 人口		人					
					②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか) 地区コミュニティ推進協議会の活動が円滑に実施される					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
					名称		単位					
					① 運営された地区数/全地区数		%					
					②							
結果(上位基本事業の意図) 地域活動を積極的に推進し地域ぐるみでまちづくりに参加する					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
					名称		単位					
					① 地区コミュニティ活動の参加者		人					
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 件			40	45	45	45	45			
		② 日			75	80	80	80	80			
(2)の 対象指標		① 人			61,040	61,570	62,100	62,360	62,620			
		②										
(3)の 成果指標		① %			100	100	100	100	100			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① 人			7,061	7,500	7,600	7,700	7,800			
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	15
コスト		年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	0	0	3,050	3,053	3,053	3,053	3,053			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	0	3,050	3,053	3,053	3,053	3,053			
人件費 B		千円	0	0	1,120.5	1,562	1,562	1,562	1,562			
正職員従事時間×人数		時間×人	0×0	0×0	67×4	150×3	150×3	150×3	150×3			
正職員以外の人件費		千円	0	0	220	50	50	50	50			
その他の費用 C		千円	0	0	94	72	72	72	72			
トータルコスト A+B+C		千円	0	0	4,264.5	4,687	4,687	4,687	4,687			
単位あたりコスト ①		千円/人	0	0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1			
(トータルコスト/(2)の対象指標) ②		千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名		No.	122	地区コミュニティ活動推進事業		
2 評価 CHECK	目的妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	より大きな単位であるコミュニティによる事業実施により、地域間・世代間の交流を深めることができる。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	市民を対象とすることに変化はないため。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	地区のコミュニティ活動が円滑に行えるという目的に変化はないため。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	地区コミュニティ推進協議会間の情報共有等を図る事業を検討する。		
		目的達成状況	内容	概ね達成した。		
		市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 地区コミュニティ推進協議会の地域自治を推進するためには、交付金による助成が適当である。		
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	行政区事業と地区コミュニティ推進協議会事業の事業区分を検証し、事務の効率化を図る。			
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	行政区単位と地区コミュニティ推進協議会単位での事業を検証し、コストの削減を図る。			
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はいないため。		
3 改革 改善 案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	課題：スケールメリットを生かした活動にしていく必要がある。 意見：行政区や込むコミュニティが独自に考えた、今までよりも高度な自主事業に対して支援をして欲しい	対応策	スケールメリットを活かした環境・安全・安心の協働によるまちづくりに向けて、環境・美化活動、交通安全活動、防犯活動の実施を行う。	
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	2事業実施を、一括交付金により支援する。	変更追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施	
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案		
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 地域自治制度のあり方を検討する中で、第一段階（短期目標）の学区とコミュニティの同一が実現したことにより、第二段階（中期目標）として小学校区単位というスケールメリットを活かした地域コミュニティによる環境・安全・安心の協働によるまちづくりに向けて、次の事業展開を図る。 1. 環境・美化活動 2. 交通安全活動 3. 防犯活動の実施		
コストの方向性			→ 維持			
成果の方向性			→ 維持			

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和02年12月07日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	123	自治基本条例検討事業							
	この事務事業の位置		政策		魅力と活力があふれるまち							
			施策		まちのにぎわいや魅力を生み出そう							
			基本事業		地域活力							
	主管課名		協働推進課			課長名	山田 浩昭					
	この事務事業の開始時期			平成22年4月1日		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令			みよし市自治基本条例								
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	平成20年10月に施行された条例を5年以内ごとに見直しを行う。					平成30年度に会議を開催した結果、前回（平成25年度）の見直しから現在までの社会経済環境の変化はなく、自治基本条例の見直しをする必要がないと判断し、改正しないことと決定した。						
	H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			みよし市の最高規範となる本条例を広く啓発するため、市制施行10周年を記念して啓発用パンフレットを作成し配布を行った。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	特に変化はしていない。				名称		単位					
					① 市民基本条例ネットワーク会議		回					
					②							
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
市民					名称		単位					
					① 人口		人					
					②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
広報等で会議結果も含め、自治基本条例のについて市民に周知する。					名称		単位					
					① 広報		%					
					②							
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
行政情報を適正に管理し、事務の効率化を図るとともに、積極的に情報を公表、公開し、自治基本条例の精神を理會してもらう					名称		単位					
					① 広報紙から行政情報を得ている割合		%					
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
(1)の活動指標		① 回			0	0						
		②										
(2)の対象指標		① 人			61,040	61,570						
		②										
(3)の成果指標		① %			100	100						
		②										
(4)の結果の成果指標		① %			83.2	97.5						
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	15
コスト		年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	0	0	467	0	0	0	280			
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0			
	その他		千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源		千円	0	0	467	0	0	280			
人件費 B		千円	0	0	252	201.6	0	0				
正職員従事時間×人数		時間×人	0×0	0×0	25×3	20×3	0×0	0×0				
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0				
その他の費用 C		千円	0	0	26	11	0	0				
トータルコスト A+B+C		千円	0	0	745	212.6	0	280				
単位あたりコスト ①		千円/人	0	0	0	0	0	0				
(トータルコスト/②)の対象指標		千円/	0	0	0	0	0	0				

事務事業名	No.	123	自治基本条例検討事業
-------	-----	-----	------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	住民自治の原則を定める本条例について、地域の実情に即したまちづくりの方向性を反映させるため。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	市民を対象とした事業であるため。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	その理由	条例の見直し結果等、市民の条例について理解してもらう目的に変化はないため。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	住民自治の実現がより実感できるように既存の制度の拡充や改善について検討する。	
	目的達成状況	内容	計画どおり達成している	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 本条例が住民自治に係る理念条例であることから内部職員で対応することが適切であると考えたため。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	住民自治の根幹をなす条例であり、他の事務事業との統廃合は適さないと考える。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	現行の事務事業よりコストを削減できる方法はないと考える。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はいないため。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	特になし	対応策	特になし
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	平成30年度の見直し結果を踏まえ、条例の改正は実施しないこととする。	変更追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施
	今後の事業・コスト・成果の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 5年毎に会議を開催し条例の見直しを行う。次回は令和5年度。	
	コストの方向性	→ 維持			
	成果の方向性	→ 維持			

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和02年12月07日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	124	地区拠点施設整備事業							
	この事務事業の位置		政策		魅力と活力があふれるまち							
			施策		まちのにぎわいや魅力を生み出そう							
			基本事業		地域活力							
	主管課名		協働推進課			課長名	山田 浩昭					
	この事務事業の開始時期				平成27年度		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	この事務事業の根拠法令				みよし市地区拠点施設整備協議会設置要綱							
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	行政区の枠を越えた地区拠点施設を、おかよし地域、なかよし地域、みなよし地域、きたよし地域を単位として整備する。					行政区単位の施設や行政区の範囲を超えて利用できる施設など多くの公共施設を設置しているが、行政区単位の施設は施設数や規模などに違いがあり、地区間の施設の均衡を図るため、行政区の範囲を超えた地区を対象とする施設を整備する必要がある。						
	H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			実施設計に基づきおかよし地区の地区拠点施設（おかよし交流センター）の建設工事を実施し、令和元年8月に開所した。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	第2次みよし市総合計画の策定に伴い、地区別構想がこれまでの3地区から4地区に変更されており、地区拠点施設の整備についても検討が必要である。				名称		単位					
					①	地区拠点施設整備協議会開催数	回					
		②										
対象（この事業の対象、範囲となる人、物）					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
きたよし地区、なかよし地区、みなよし地区、おかよし地区					名称		単位					
		①	予定してい地区拠点施設の整備数	箇所								
		②										
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
地区拠点施設の整備により行政区の範囲を超えて利用できる地区間の施設の均衡が図れる。					名称		単位					
		①	整備が完了した地区数	地区								
		②										
結果（上位基本事業の意図）					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
地域活動を積極的に推進し、地域ぐるみでまちづくりに参加する。					名称		単位					
		①	利用者数	人								
		②										
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	H30年度実績値	H31年度計画値	H31年度実績値	R2年度計画値	R3年度目標値	R4年度目標値	R5年度目標値			
(1)の活動指標		① 回			0	0	3	0	0			
		②										
(2)の対象指標		① 箇所			3	3	3	4	4			
		②										
(3)の成果指標		① 地区			1	1	1	1	2			
		②										
(4)の結果の成果指標		① 人			22,760	35,000	50,000	50,000	55,000			
		②										
予算費目		会計		01 一般会計			款	02	項	01	目	15
コスト		年度	H30年度実績値	H31年度計画値	H31年度実績値	R2年度計画値	R3年度目標値	R4年度目標値	R5年度目標値			
事業費（決算又は予算額）A		単位	0	0	408,314	10,330	20,231	28,200	623,736			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	58,800	2,600	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	142,900	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	53,501	0	20,000	28,200	623,736			
	一般財源	千円	0	0	153,113	7,730	231	0	0			
人件費B		千円	0	0	3,875.1	2,016	2,016	2,016	2,016			
正職員従事時間×人数		時間×人	0×0	0×0	282×4	300×2	300×2	300×2	300×2			
正職員以外の人件費		千円	0	0	85	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	0	0	391	306	204	204	204			
トータルコストA+B+C		千円	0	0	412,580.1	12,652	22,451	30,420	625,956			
単位あたりコスト ①		千円/箇所	0	0	137,526.7	4,217.3	7,483.7	7,605	156,489			
(トータルコスト/(2)の対象指標) ②		千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名		No.	124	地区拠点施設整備事業		
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	行政区単位の施設の均衡を図るための事業であり、地域活動の推進には必要な事業であるため。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	その理由	地区拠点施設の整備に係る事業であり、対象の変更は必要ないため。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	その理由	行政区の範囲を超えて利用できる地区間の施設の均衡を図る、という目的に変更はないため。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	現行の事業は、対象地区の市民の意見を設計内容に盛り込む形で進めることとしており、現行の事業の進め方が適正と考えるため。		
		目的達成状況	内容	計画どおり達成した。		
		市関与の必要性 (実施手法)	内容	<input checked="" type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 地区拠点施設の整備にあたり、対象地区の市民を対象にしたワークショップを業務実績のある民間に委託する。		
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	現行の事業で進めることが適当と考える。			
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	国庫交付金等、他の財源を積極的に活用し、事業費における一般財源の比率を削減する。			
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はいないため。		
3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	施設の老朽化と不足する機能に対しての不便さ充足してほしいという意見は利用者からもある。	対応策	計画的に地区拠点施設を整備する。	
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	みなよし地区に計画する地区拠点施設の整備に向けてのワークショップを3回開催する。	変更追加	新型コロナウイルス感染症に伴う影響を考慮し開催回数等の変更を検討する。	
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案		
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 将来を見越したより利便性の高い施設を整備するために、学識経験者や利用者等の意見を聞き、利便性の高い施設になるようみなよし市地区拠点施設整備協議会で検討をしていく。 《みなよし地域》 R2；ワークショップ R3～R4；基本設計及び実施設計 R4～R5；建設工事		
コストの方向性			↑ 増加			
成果の方向性			↑ 増加			

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和02年12月07日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	310	駅周辺整備事業							
	この事務事業 の位置		政策	魅力と活力があふれるまち								
			施策	まちのにぎわいや魅力を生み出そう								
			基本事業	地域活力								
	主管課名		道路河川課			課長名	成田明弘					
	この事務事業の開始時期		平成28年度			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		道路法									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	駅周辺地区の魅力づくり、にぎわい空間の創出として、駅前広場、駅周辺の関連施設及び市道三好丘駅前線の再整備を行う。					駅前広場では公共交通と一般交通が交錯し、ピーク時には待機車両も影響し飽和状態が生じている。鉄道利用者の駐輪場が不足し、広場や通路にはみ出す箇所が多く、通行の支障になるばかりではなく駅前のイメージを損ねている。 また公共交通と拠点施設であるカリヨンハウスとの結節性が低く、機能が十分に活かされていないため、人のにぎわいも少なくなっている。この状況を解消し、魅力、にぎわいのある駅前とするために、駅前広場及び周辺施設の再整備が必要である。						
	H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			①再整備基本構想策定業務委託（三好ヶ丘駅前広場、市道等）発注 ②現場測量 ③基本構想案の策定 ④完了検査 ⑤支払業務								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	国、県の補助金の確保が難しい				名称		単位					
					① 基本・実施設計作成件数		件					
				② 整備面積		㎡						
対象（この事業の対象、範囲となる人、物）					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
駅利用者					名称		単位					
					① みよし市民		人					
					②							
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
駅利用者が満足し安全に利用できるようにする					名称		単位					
					① 「まちの顔づくり」の満足度		%					
					②							
結果（上位基本事業の意図）					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
市民が安心して出かけられ、賑わいのある駅周辺の施設整備を推進する					名称		単位					
					① さんさんバス利用者数		人					
					② 三好ヶ丘駅乗降客数		人					
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 件			0	0	0	0	0			
		② ㎡			2,000	4,000	300	300	0			
(2)の 対象指標		① 人			61,604	61,852	62,100	62,360	62,620			
		②										
(3)の 成果指標		① %			12.3	12.5	12.7	12.9	13.1			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① 人			278,000	279,000	280,000	281,000	282,000			
		② 人			3,623,100	3,623,200	3,623,300	3,623,400	3,623,500			
予算費目		会計	01 一般会計				款	08	項	04	目	02
コスト		年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
事業費（決算又は予算額）A		単位	0	0	58,035	220,149	10,091	10,091	0			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	32,400	20,100	4,000	4,000	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	19,400	74,600	5,400	5,400	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	0	6,235	125,449	691	691	0			
人件費B		千円	0	0	3,931.2	1,680	1,612.8	1,612.8	0			
正職員従事時間×人数		時間×人	0×0	0×0	390×3	125×4	160×3	160×3	0×0			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	0	0	407	400	400	400	0			
トータルコストA+B+C		千円	0	0	62,373.2	222,229	12,103.8	12,103.8	0			
単位あたりコスト		① 千円/人	0	0	1	3.6	0.2	0.2	0			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名		No.	310	駅周辺整備事業		
2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない		理由	市内でも有数の交通接続点である三好ヶ丘駅の駅前広場を、安心かつ安全に利用しやすくする本事業は市民にとっても大変有意義な事業であり成果が得られている。	
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		その理由	三好ヶ丘駅の駅前広場の利用状況は、今後も環境変化が起きない見込みであり見直す必要がない。	
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		その理由	現在の目的を見直す要素がないため検討の必要がない。	
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容		できない。 依存財源も限られている。		
	目的達成状況	内容		【駅前広場整備工事】 令和元年度末時点の工事進捗状況は22.5%。 令和2年度未完了見込み。		
	市関与の必要性 (実施手法)	内容		<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 駅周辺整備事業は道路や公共施設を整備するものであることから、市が行う必要がある。		
効 率 性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容		本事務事業は特定の場所を整備するものであり、他の事務事業と統廃合することができない。		
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容		H28.3に策定された三好ヶ丘駅周辺魅力づくり方針に沿って事業を推進しているため仕様変更は考えられない。		
公 平 性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない		内容	特定の受益者がいない	
3 改 革 改 善 案 A C T I O N	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	都市再生整備計画を作成し、事業を計画的に進めるための依存財源の確保が必要。		対応策	都市再生整備計画書を作成し、依存財源（国庫補助）を確保した。
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	駅前広場の整理		変 更 追 加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案		
	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 将来を見据え、周辺施設の整備方針との整合を図りつつ、利便性が高くにぎわいのある空間形成をさらに進める必要がある。		
コストの方向性			↓ 減少			
成果の方向性			↑ 増加			

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和02年12月08日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	3649	きたよし地区拠点施設管理運営事業							
	この事務事業 の位置		政策	魅力と活力があふれるまち								
			施策	まちのにぎわいや魅力を生み出そう								
			基本事業	地域活力								
	主管課名		協働推進課			課長名	山田 浩昭					
	この事務事業の開始時期		平成27年度			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		みよし市おおよし交流センター設置条例									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	地域の公益活動の拠点となる行政区の範囲を越えた市民活動施設として、おおよし交流センターを管理運営していく。					みよし市地区拠点施設整備基本構想に基づき、市内おおよし地区におおよし交流センターを建設し、令和元年8月に開所し、利用者に快適で安心して利用できるよう、施設や備品等にも配慮し適正かつ効率的な管理運営を図る必要がある。						
	H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			おおよし交流センターの建設工事を進め、令和元年8月に開所し、以後施設の設備等の管理については民間に業務委託しながら適正に管理運営に努めてきた。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	第2次みよし市総合計画に新たにおおよし地区が位置づけられたことにより、地区拠点施設に係る基本構想ではきたよし地区としていた当該施設もおおよし地区の拠点施設として開所している。				名称		単位					
					① 開館日数			日				
		② センター延べ床面積					㎡					
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
市民					名称		単位					
		① 人口					人					
		②										
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
快適かつ安全に利用してもらう					名称		単位					
		① 事故件数					件					
		②										
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
地域活動を積極的に推進し、地域ぐるみでまちづくりに参加する					名称		単位					
		① 利用者数					人					
		②										
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 日			184	279	306	306	306			
		② ㎡			184,128	184,128	184,128	184,128	184,128			
(2)の 対象指標		① 人			61,040	61,570	62,100	62,360	62,620			
		②										
(3)の 成果指標		① 件			0	0	0	0	0			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① 人			22,759	35,000	35,000	35,000	35,000			
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	15
コスト		年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	0	0	20,144	24,059	20,034	20,012	20,071			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	1,886	4,098	4,098	4,098	4,098			
	一般財源	千円	0	0	18,258	19,961	15,936	15,914	15,973			
人件費 B		千円	0	0	10,677.8	13,300	0	0	0			
正職員従事時間×人数		時間×人	0×0	0×0	320×4	350×4	0×0	0×0	0×0			
正職員以外の人件費		千円	0	0	6,377	8,596	0	0	0			
その他の費用 C		千円	0	0	240	347	0	0	0			
トータルコスト A+B+C		千円	0	0	31,061.8	37,706	20,034	20,012	20,071			
単位あたりコスト ①		千円/人	0	0	0.5	0.6	0.3	0.3	0.3			
(トータルコスト/(2)の対象指標) ②		千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名		No.	3649		きたよし地区拠点施設管理運営事業		
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	市民の要望も取り入れたおかよし地区の新たな地区拠点施設として開館し、今後地区活動を積極的に推進する拠点として活用してもらうため。		
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	おかよし地区の拠点施設であり、対象を見直す必要はないため。		
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	施設を快適かつ安全に利用してもらう、という目的に変化はないため。		
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	現行の事業の進め方が適切と考える。			
		目的達成状況	内容	計画どおり達成した。			
		市関与の必要性（実施手法）	内容	<input checked="" type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 受付事務等は直営により、施設・備品等の管理を総合管理委託により業務委託している。			
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	現行の事務事業の中で北部地区コミュニティ広場の管理についても実施しており、現行の事業の進め方が適切であると考える。			
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	現行の事業で北部地区コミュニティ広場の管理についても実施しており、現行の事業の進め方が適切であると考える。			
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	昨年度開館した施設であるため。		
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	おかよし交流センターが運用された後、市民からの要望がある可能性がある。	対応策	市民の要望を傾聴し、施設の運営に生かしていく。	
R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	受付事務は直営で、施設の設備・備品等の保守については総合管理委託により実施する。	変更 追加	継続して実施するため、前年度と同様に実施		
今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案				
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容管理運営について、地域活動団体の代表などから意見を伺い、管理運営の方針を検討する必要がある。				
コストの方向性			↓ 減少				
成果の方向性			→ 維持				